

2025年版

MR白書

－MRの実態および教育研修の調査－

2025年7月

公益財団法人 MR認定センター

はしがき

はじめに、今回の調査に協力くださった登録企業の教育研修担当の方に心より感謝申し上げます。おかげで199社から回答いただきました。2001年に開始しました本調査は、歴史的にも調査規模としても業界全体のMRの実態を示す調査としての価値が高く、官公庁、日本医師会や日本薬剤師会などの医療関係団体、薬学系大学、医療機関、製薬関係団体等の多方面で注目されています。

2025年版MR白書の調査対象となった2024年度は、生成AIの利用が一気に進み、そのメリット・デメリットを多くの人を経験し、検討し、よりよい使い方を模索する途上ではないでしょうか。これからMR活動に生成AIを取り入れ、どのように使いこなし、自分の武器にしてゆくかもMRに求められる重要な資質の一つになるでしょう。

2021年度からの現行のMR認定制度は4年目となりました。MRの将来ビジョン「患者志向に立った医薬品情報の提供、収集、伝達活動を通じて、医療関係者から信頼されるパートナーを目指す」の実現に向けさらに充実した教育研修を行うべく、目標を見直し、研修内容や提供方法により一層の工夫を重ねられた教育研修部門の担当者が多かったのではないかと推察します。

2026年度のMR認定制度改定に向けて、2025年以降はさまざまな試行を導入し、万全に2026年度を迎える準備を整えてまいります。昨年から引き続き、実務上の課題を克服するために企業委員会を中心に議論し、企業の教育研修担当者の皆さまと定期的に意見交換を交えながら、スムーズな制度移行と新制度の運用・実務を目指します。

本報告書がMRに対する教育研修の一助になれば幸いです。

2025年7月

公益財団法人 MR認定センター

調査概要について

	頁数
1. 調査方法	1
2. 調査期間	1
3. 調査対象の属性および回答回収結果	1
4. 用語解説	2

I. MRの概要について

	頁数
1. MR数およびMR認定取得者数	
1) MR数	3
2) MR雇用規模別のMR数	3
3) 年度別MR数と認定取得状況の推移	4
4) 年度別管理職者数と認定取得状況の推移	4
2. 有資格者別のMR数	5
1) 薬剤師資格を有するMRの推移	5
3. 企業属性別のMR数	
1) MR数	6
2) MR数の推移	6
4. 加盟団体別MR数の構成比	6
5. MR・管理職以外の認定証取得者が所属する部門〔複数回答〕	7

Ⅱ. MRの雇用について

頁数

1. 2025年4月のMRの新卒採用	
1) 新卒者採用状況	8
2) MR認定試験合格者の採用人数	8
3) MR雇用規模別新卒者採用状況	8
4) 企業属性別の新卒者採用状況	8
2. MRの中途採用	
1) 中途採用を行った企業数〔複数回答〕	9
2) 中途採用者の前職〔複数回答〕	9
3) 中途採用者に実施する実務教育〔複数回答〕	10
4) 研修成果の確認方法〔複数回答〕	11
3. コントラクトMR	
1) CSO企業数と所属MR数の年度変化	12
2) コントラクトMRを契約している企業数	12
3) MR雇用規模別コントラクトMRの契約内容	12
4) 企業のコントラクトMRに対する導入教育（実務教育）と未経験者の有無	13
5) 契約開始後に自社で行う導入教育（実務教育）の科目〔複数回答〕	13
6) 実務教育の成果確認方法〔複数回答〕	14
7) 派遣元との成果確認結果の共有	14

Ⅲ. MRの継続教育について

頁数

1. 基礎教育	
1) 受講の体制	15
2) 企業が確保している月間平均受講時間	15
2. MRおよび管理職以外のMR認定取得者に対するMR学習ポータル利用	
1) 支援の範囲	15
2) 対応の理由	16
3. 実務教育	
1) 成果確認方法	17
2) O J Tの年間平均日数	17
4. 社内制度として採用している資質向上策	18
1) 実務教育でもっとも注力した科目	20
2) もっとも注力した科目の具体的な内容	21
5. CSO企業が行う実務教育	23

IV. MRの導入教育について

頁数

1. 導入教育を実施しましたか	24
2. 基礎教育	
1) 基礎教育を担当する講師	24
2) 基礎教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか	25
3. 実務教育	
1) 実務教育を担当する講師	25
2) 実務教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか	26
4. CSO企業	
1) 未経験者に対する導入教育	27
2) 未経験者の導入教育を派遣先に依頼した科目	27
3) 実務教育の成果確認方法	28

V. 教育研修担当者について

頁数

1. 教育研修専従者数	
1) 集計結果	29
2) 教育研修専従者一人当たりのMR数	29
2. 教育研修専従者数の変化	30
3. 教育研修を兼務している部署〔複数回答〕	31

VI. その他

1. MR認定証の携行、MRバッジの着用の割合	32
2. MR認定制度に対する社内の理解度	32
3. MR認定センターの教育研修への支援体制に対する意見・要望	33

VII. 調査票サンプル

頁数

2025年版 MR白書 MRの実態および教育研修の調査	35
-----------------------------	----

1. 調査方法

当センターに登録している200社へアンケート調査を依頼した。回答方法はメール回答(Excel)またはWEB回答のいずれかを選択することとした。本調査の調査時点は、2025年3月31日現在とした。(表では、2024年度と表記される)

2. 調査期間

2025年4月1日(火)～4月30日(水)

3. 調査対象の属性および回答回収結果

当センターに登録している企業の属性は以下のとおりで、アンケート調査を依頼した199社から回答を得た。回収率は99.5%であった。

業態・資本別

年度	2023	2024	差
全体	199	199	0
内資系製薬企業	135	131	-4
外資系製薬企業	50	55	+5
CSO	13	12	-1
卸売販売企業	1	1	0

MR雇用規模別の企業数

集計項目	企業数		
年度	2023	2024	差
全体	199	199	0
1000名以上	11	6	-5
500～999名	26	27	+1
300～499名	12	15	+3
100～299名	34	33	-1
99名以下	116	118	+2

MR雇用規模別、団体加盟企業数

集計項目	加盟団体			
	企業数	製薬協	GE薬協	両協会以外
全体	186	66	25	96
1000名以上	5	5	0	0
500～999名	25	23	2	0
300～499名	13	12	0	1
100～299名	30	14	5	11
99名以下	113	12	18	84

製薬協: 日本製薬工業協会

GE薬協: 日本ジェネリック製薬協会

これ以降の表記も略称を用いる。

4. 用語解説

「MR」の定義について

MRとは、企業を代表し、医薬品の適正使用並びに薬物療法の向上に貢献するために、医療関係者と面談又は電子ツール等を用いた情報交流を通じて、医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者をいう。(MR認定要綱)

2022年版調査から、通常、医療機関に訪問して活動するMRとWebまたは電話でのみ活動するMRに分けてそれぞれの人数を調査している。

「管理職」について

管理職とは、MRを管理監督し、MR支援のために医療機関などを訪問する者を指し、所長、エリアマネージャー、DM、課長、部長、支店長、ブロックマネージャー、グループマネージャー、本部長、事業部長など様々な役職名がある。

「コントラクトMR」について

コントラクトMRとは、CSO (Contract Sales Organization: MR派遣およびMR業務受託企業) に所属するMRのことで、派遣された製薬企業のMRと一緒に業務を行う派遣型と、製薬企業からプロジェクトを請け負い、自社の監督下で業務を行う請負型の二通りの契約形態がある。

1. MR数およびMR認定取得者数

1) MR数

	2023年度	2024年度
MR数（①と②の合計）	46,719 名	43,646 名
-1 認定証取得者	46,060 名	42,839 名
-2 認定証未取得者	659 名	807 名
認定証取得率	98.6%	98.2%
①通常、医療機関を訪問して活動するMR	46,212 名	43,174 名
①-1 認定証取得者	45,557 名	42,371 名
①-2 認定証未取得者	655 名	803 名
認定証取得率	98.6%	98.1%
②Webまたは電話でのみ活動するMR	507 名	472 名
②-1 認定証取得者	503 名	468 名
②-2 認定証未取得者	4 名	4 名
認定証取得率	99.2%	99.2%
③管理職	6,872 名	6,593 名
③-1 認定証取得者	6,705 名	6,281 名
③-2 認定証未取得者	167 名	312 名
認定証取得率	97.6%	95.3%
④ ①～③以外の認定証取得者	14,882 名	15,123 名
合計	68,473 名	65,362 名

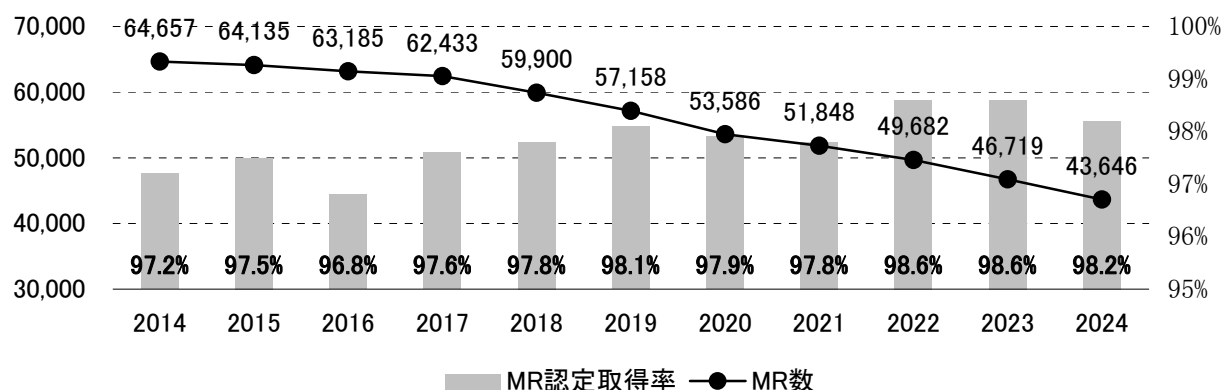
昨年に比べMR数は、3,073名(6.6%)減であり、昨年から20%以上MR数を減らした企業数は19社(9.5%)となった。認定証未取得者のMR数が昨年に比べ148名増加し、MR認定証取得率は98.2%(0.4ポイント低下)となった。

MR雇用規模別では、1000名以上のセグメントで5社減り、このセグメントでのMR数が5,751名減少と強いインパクトを残す結果となった。

2) MR雇用規模別のMR数

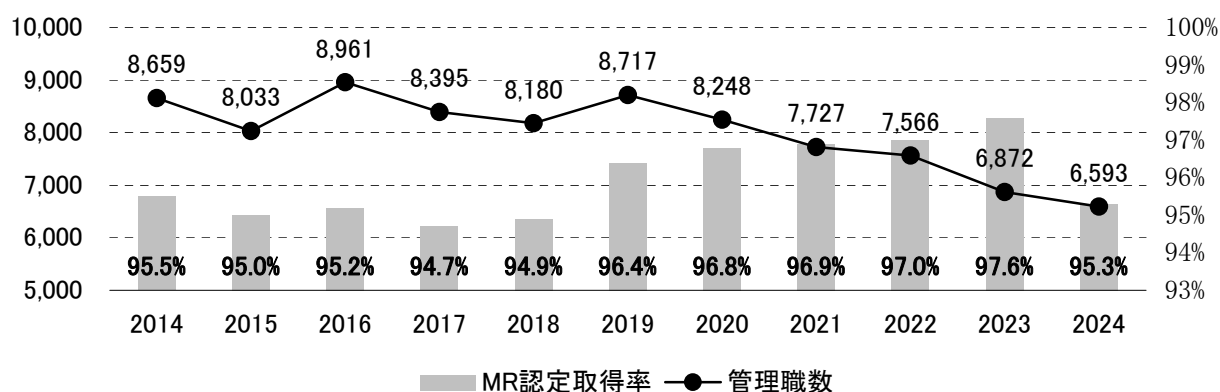
	企業数	MR数	構成比
全体	199	43,646	100.0%
1000名以上	6	8,843	20.3%
500～999名	27	19,093	43.7%
300～499名	15	5,939	13.6%
100～299名	33	5,921	13.6%
99名以下	118	3,850	8.8%

3) 年度別MR数と認定取得状況の推移



近年、4.0～6.0%での漸減傾向が続いていたが、6.6%減とやや下げ幅が大きかった。MRを多数雇用してきた企業での早期希望退職の影響が大きかったとみられる。2026年度には、「医療関係者から信頼されるパートナーになる」の実現に向けた更なる一歩として、MR認定制度が改定される。MRに求められる基礎的知識(基礎教育)と実践的資質(実務教育)の向上を図るための改定であり、MRが自身の資質をより高められるよう今から意識して学習に取り組んでもらいたい。

4) 年度別管理職者数と認定取得状況の推移



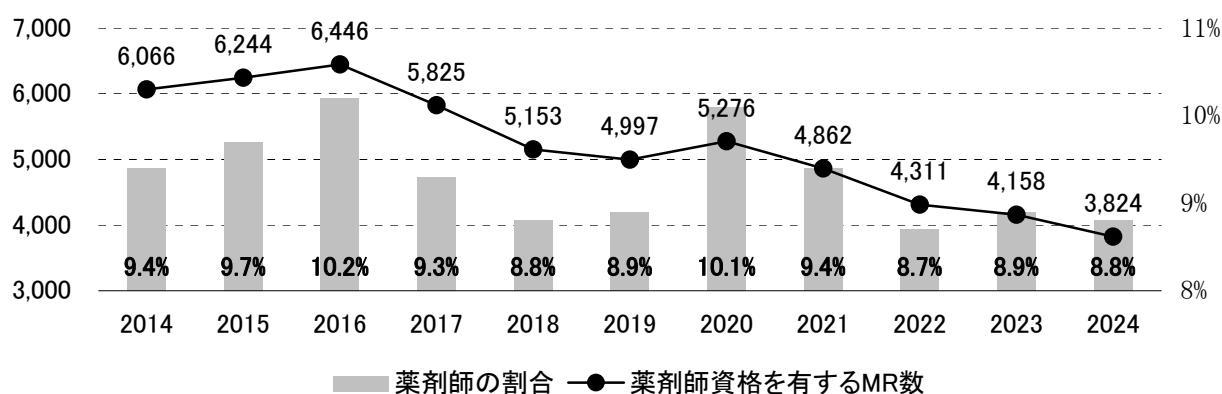
管理職のMR認定証取得率が昨年までの5年間で増加傾向続いてきたが、今回の結果は2018年度以前の割合にまで戻った。MRを監督指導する立場の管理職者がMR認定証あるいはMR基礎教育限定認定証を有するということは、医療関係者に信頼されるパートナーになるための基礎力(知識、技能、倫理観)の裏打ちがあることを意味する。また2026年以降の実務教育では教育の成果確認を実地で行うことになるため、MR認定証取得率は指導する側の一定以上の資質を有することを示す証として重要な意味を持つと考えられる。

2. 有資格者別のMR数

2019年度から有資格者の区分を、「薬剤師」と「薬剤師以外の有資格者」とした。なお、薬剤師以外の有資格者とは、医師、歯科医師、看護師等である。

資格の区分		人数	有資格率
通常、医療機関を訪問して活動するMRのうち	薬剤師	3,764 名	8.7%
	薬剤師以外の有資格者	501 名	1.2%
Webまたは電話でのみ活動するMRのうち	薬剤師	60 名	12.7%
	薬剤師以外の有資格者	1 名	0.2%

1) 薬剤師資格を有するMRの推移



薬剤師資格を有するMRの人数は、MR数と同様に減少傾向が続き、過去最低の人数となった。薬剤師資格保有率は、大きく変動しなかった。今後の推移も引き続き、注視してゆく。

3. 企業属性別のMR数

1) MR数

	企業数	MR数	構成比	前年比
全体	199	43,646	100.0%	93.4%
内資系製薬企業	131	24,052	55.1%	90.3%
外資系製薬企業	55	15,245	34.9%	97.1%
CSO	12	4,249	9.7%	97.6%
卸売販売企業	1	100	0.2%	500.0%

2) MR数の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全体	63,185	62,433	59,900	57,158	53,586	51,848	49,682	46,719	43,646
内資系製薬企業	36,844	36,721	35,455	33,463	31,501	30,322	28,365	26,639	24,052
外資系製薬企業	22,217	21,973	20,763	19,711	18,101	17,512	16,831	15,707	15,245
CSO	4,054	3,667	3,614	3,917	3,923	3,948	4,409	4,353	4,249
卸売販売企業	70	72	68	67	61	66	77	20	100

4. 加盟団体別MR数の構成比

集計項目		加盟団体		
	全体	製薬協	GE薬協	両協会以外
全体	39,297 100.0%	31,938 81.3%	2,472 6.3%	4,930 12.5%
1000名以上	7,129	7,129	0	0
500～999名	17,718	16,676	1,042	0
300～499名	5,269	4,902	0	367
100～299名	5,372	2,561	786	2,025
99名以下	3,809	670	644	2,538

5. MR・管理職以外の認定証取得者が所属する部門〔複数回答〕

集計項目	企業数													
	合計	教育研修部門	マーケティング部門	メディアカルアフエアーズ部門	学術、学術情報部門	くすり相談部門	安全管理、品質保証、信頼保証、PV部門	流通・流通政策部門	コンプライアンス部門	薬事部門	研究・開発部門	人事・総務・経理・財務など経営管理部門	その他	無回答
全体	170 100%	109 64.1%	115 67.6%	76 44.7%	82 48.2%	49 28.8%	85 50.0%	97 57.1%	74 43.5%	43 25.3%	51 30.0%	88 51.8%	51 30.0%	2 1.2%
1000名以上	6	6	5	4	5	2	5	5	5	4	4	5	2	0
500～999名	26	24	25	21	16	15	23	23	24	17	15	25	5	0
300～499名	14	12	12	10	5	5	11	11	9	5	7	11	4	1
100～299名	31	24	24	16	21	13	20	23	15	8	10	20	5	0
99名以下	93	43	49	25	35	14	26	35	21	9	15	27	35	1

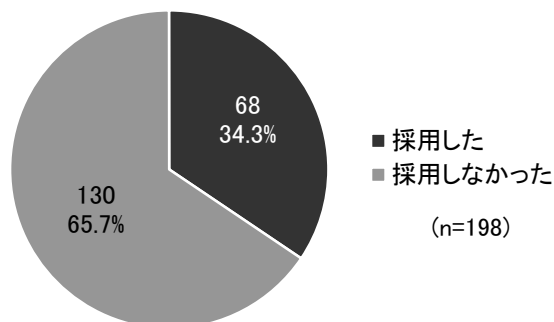
【その他】を選択した51社のうち、具体的な記入のあった48社の内容をカテゴリーに分け集計した結果は、以下のとおりです。

合計	75
医療用医薬品以外の部門	19
製造・生産部門	11
営業企画・推進・戦略部門	10
営業業務部門	5
経営陣	5
渉外部門	4
広報部門	3
営業部門	3
IT・デジタル関連部門	3
海外事業部門	3
サプライチェーン管理部門	2
マーケティング部門	1
その他	2
対象外（休職など）	4

「MR・管理職以外のMR認定証保有者」は今回も微増し15,123名となった(3ページ、1-1)を参照)。この約15,000名の認定証保有者がどのような部門に配置され活躍しているのかを明らかにするために前回新設した設問である。幅広い部門で活躍されており、基礎教育の学習を続けることで、製薬業界で従事する者の基礎的な知識が一定以上維持されることが期待される。

1. 2025年4月のMRの新卒採用

1) 新卒者採用状況



2) MR認定試験合格者の採用人数

MR認定試験合格者を採用した企業数	6 社
採用された合格者数	11 名

MR認定試験合格者採用企業数、採用された合格者数について、2022年版に調査を開始して以来、増減はあるものの今のところ大きな傾向の変化は見られない。数年ぶりの新卒採用者数の増加も報道される中、2026年度の試験制度改定が新卒採用にどのような影響を及ぼすのか、今後も注目して観察したい。

3) MR雇用規模別新卒者採用状況

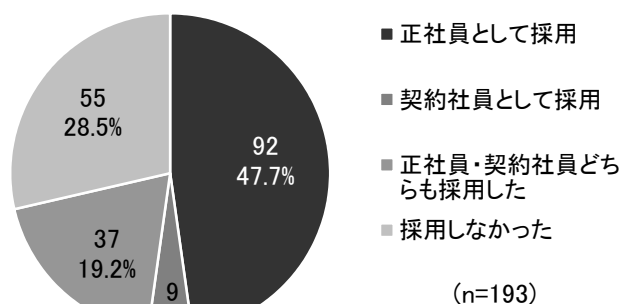
	全体	採用した	採用しなかった	無回答
1000名以上	6	4	2	0
500～999名	27	19	7	1
300～499名	15	10	5	0
100～299名	33	19	14	0
99名以下	118	16	102	0

4) 企業属性別の新卒者採用状況

	全体	採用した	採用しなかった	無回答
内資系製薬企業	131	59	72	0
外資系製薬企業	55	9	45	1
CSO	12	0	12	0
卸売販売企業	1	0	1	0

2. MRの中途採用

1) 中途採用を行った企業数〔複数回答〕



MRを契約社員として中途採用した企業数は、2021年版調査以降は横ばいで推移している一方、正社員として中途採用した企業数は、2021年版から年々増加している。中途採用者の前職では依然として経験者の割合が高く、いわゆるハイパフォーマーMRの採用が続いているといえる。近年、MR人材の流動性が高まっていることを踏まえれば、MR自ら生涯学習にしっかりと取り組み、MRに求められる資質を維持・向上させることが基本であり、重要であると考えられる。

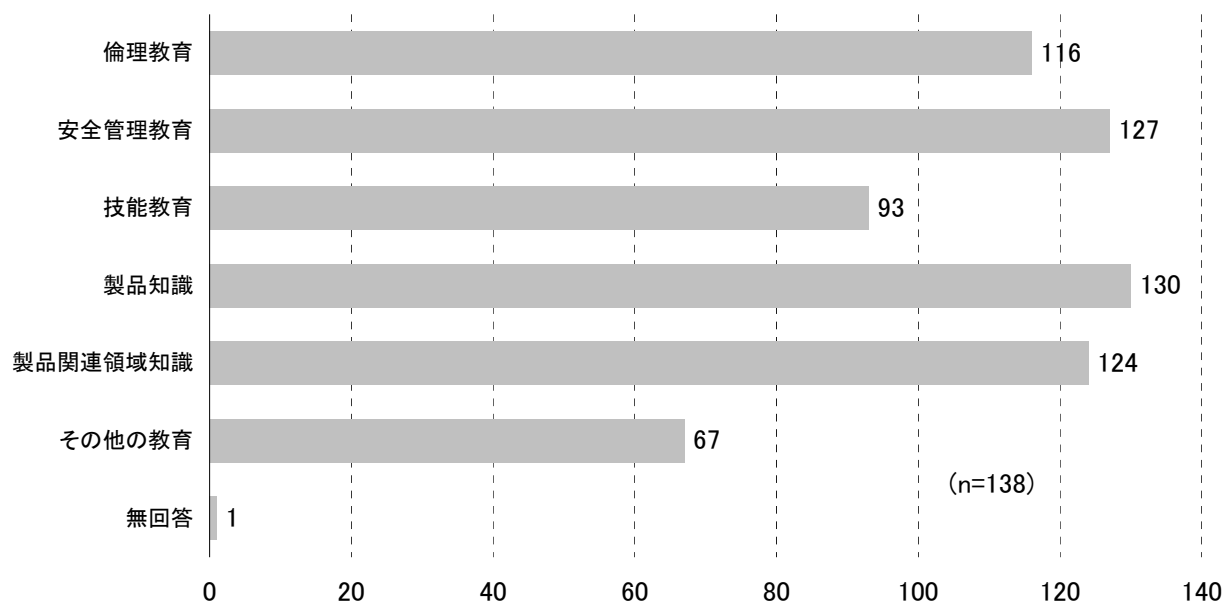
2) 中途採用者の前職〔複数回答〕

集計項目	企業数						
	合計	①製薬他社のMR	②コントラクトMR	③特約店関係者	④医療関係者	⑤他業界	無回答
全体	138 100.0%	115 83.3%	72 52.2%	11 8.0%	8 5.8%	23 16.7%	1 0.7%
1000名以上	6	6	5	1	1	1	0
500～999名	22	18	16	4	1	3	0
300～499名	10	8	6	1	2	5	0
100～299名	29	24	19	2	3	2	0
99名以下	71	59	26	3	1	12	1

【他業界】を選択した23社のうち、18社から具体的な記入があり、業界を分類して集計した結果は以下のとおりです。

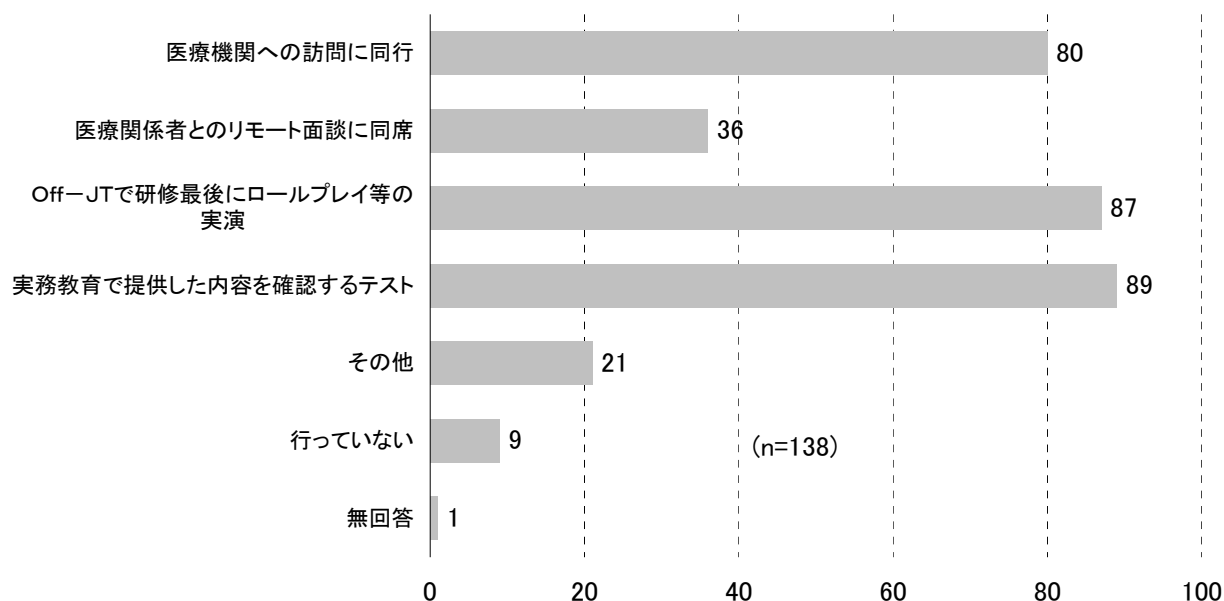
合計	39
不動産業界	4
製造業界	4
コンサルティング業界	4
医療業界	4
IT業界	3
飲食業界	3
金融業界	3
小売業界	2
教育業界	2
自動車業界	1
美容・化粧品業界	1
ペット業界	1
公共・行政業界	1
アパレル・ファッション業界	1
不明	5

3) 中途採用者に実施する実務教育〔複数回答〕



中途採用者に対する実務教育では、技能とその他の教育を実施する企業の割合が少ない傾向は昨年と同じであった。

4) 研修成果の確認方法〔複数回答〕



【その他】を選択した23社の具体的な記述をカテゴリー分けし集計した結果は以下のとおりです。

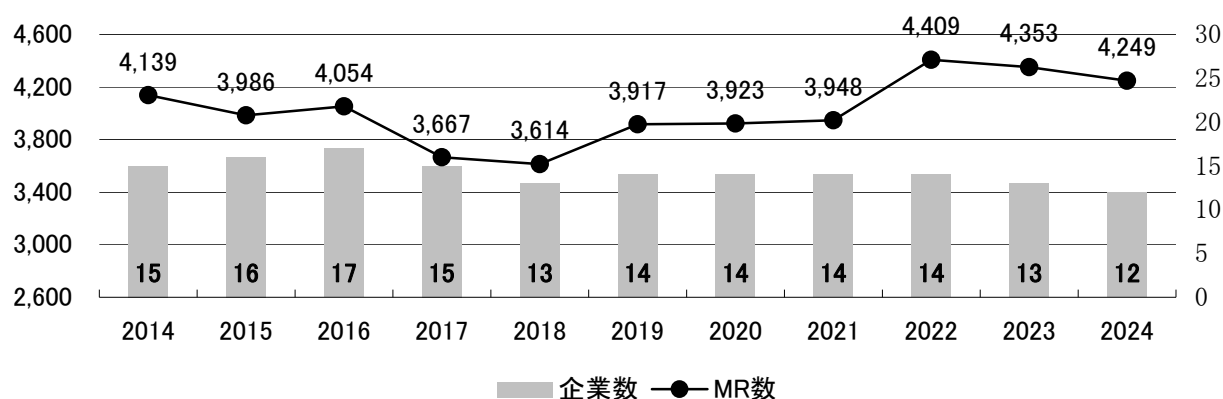
合計	27
「実務教育で提供した内容を確認するテスト」に該当	5
本人・上長へのヒアリング	4
「Off-JTで研修最後にロールプレイ等の実演」に該当	4
「医療機関への訪問に同行」に該当	4
アクションプラン・報告書の作成	3
対象外	2
アンケート実施	1
「行っていない」に該当	1
日報等活動報告のレビュー	1
自己評価	1
その他	1

現在のところ、「医療機関への訪問に同行」または「医療関係者とのリモート面談に同席」の実地で成果確認が行っている企業数は、106社(76.8%)であった。成果確認を行っていても“実地”では言えない企業や「行っていない」と回答した企業もあった。

【その他】を選択して記載された具体的な内容は27あり、そのうち14は選択肢に該当するものであった。対象外に分類した記述内容は、成果確認の方法ではなくフォローアップ研修等であった。2026年度制度改定以降は、“実地”での成果確認が求められます。今年度中に社内の実施体制の整備を完了するよう尽力いただきたい。

3. コントラクトMR

1) CSO企業数と所属MR数の年度変化



2) コントラクトMRを契約している企業数

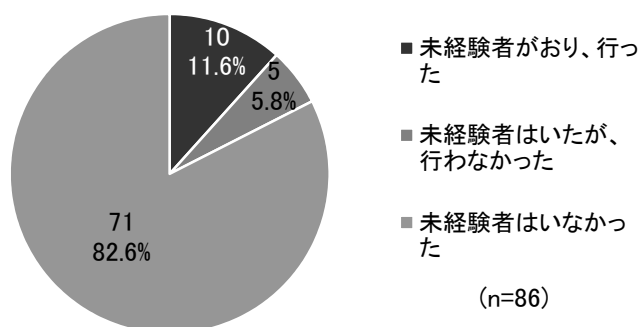
	合計	契約している	契約していない	無回答
全体	186 100.0%	86 46.2%	99 53.2%	1 0.5%

3) MR雇用規模別コントラクトMRの契約内容

年度 集計項目	2023年度			2024年度		
	全体	派遣型	請負型	全体	派遣型	請負型
全体	77 3,711	75 3,619	6 92	86 3,245	85 3,229	4 16
1000名以上	9 865	9 835	1 30	5 397	5 397	0 0
500～999名	20 1,884	20 1,874	2 10	21 1,700	21 1,691	2 9
300～499名	5 194	5 194	0 0	8 296	8 296	0 0
100～299名	18 508	17 465	1 43	19 602	19 596	1 6
99名以下	25 260	24 251	2 9	33 250	32 249	1 1

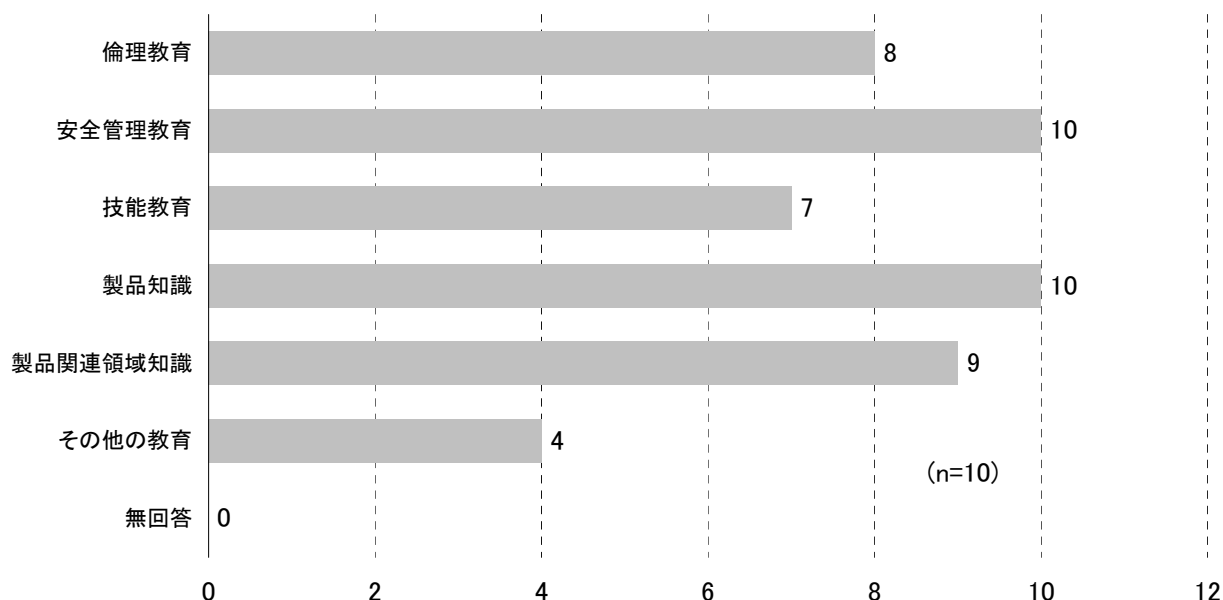
表中、上段は企業数、下段はMR数を示す。

4) 企業のコントラクトMRに対する導入教育（実務教育）と未経験者の有無



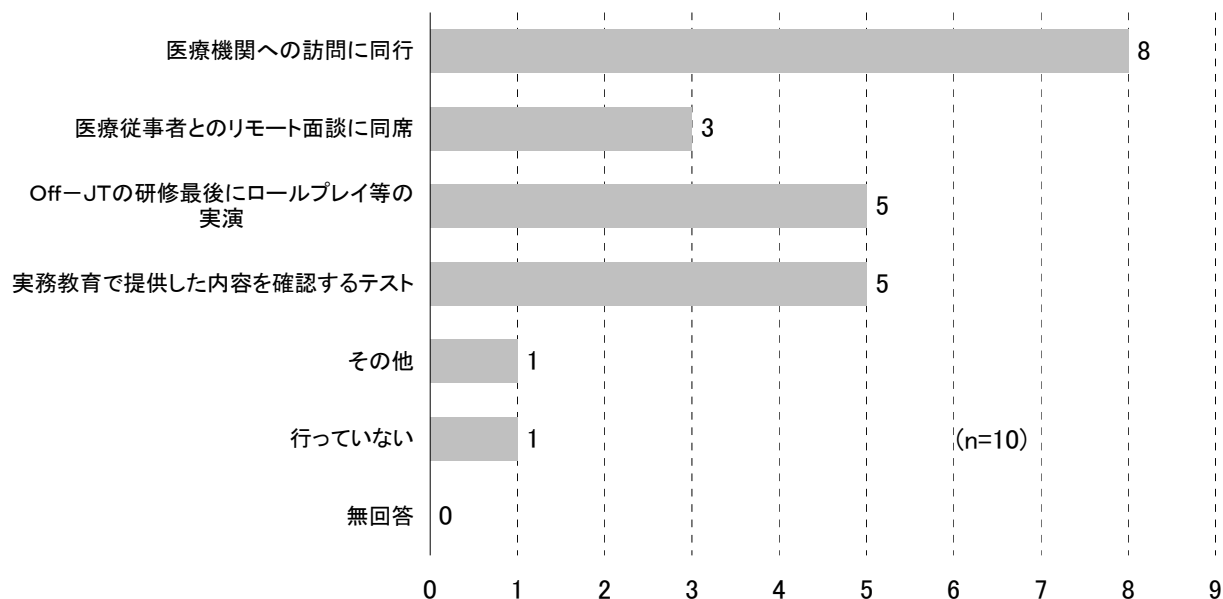
多くの企業が経験者で即戦力を求めている一方で、派遣されたコントラクトMRに未経験者がいた企業は15社あり、そのうち10社が導入教育(実務教育)を実施していたことが分かった。MRに求める資質の習得について、基準に達しているかの確認を含め、派遣元CSO企業との密な連携が期待される。

5) 契約開始後に自社で行う導入教育（実務教育）の科目〔複数回答〕



中途採用者に対する実務教育と同じ安全管理と製品知識に焦点が当たる傾向にあった。

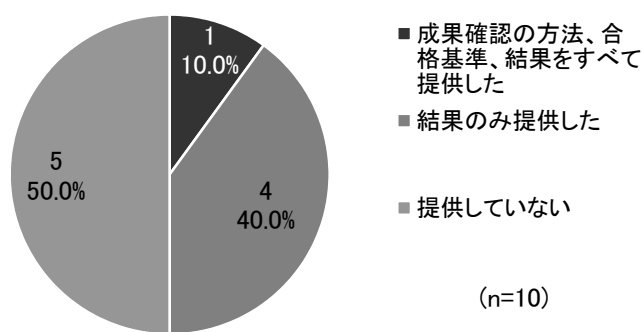
6) 実務教育の成果確認方法〔複数回答〕



未経験のコントラクトMRに導入教育(実務教育)を実施した10社のうち8社が実地での成果確認を行っていたことが分かった。その他を選択した1社が記載した内容では、経験(MR認定証)の有無に関わらず未経験者が習得可能な導入教育(実務教育)を行っており、成果確認も実地で行っているとのことであったことから、十分な教育が実施されていることが分かった。

2026年度の制度改定では、実務教育の成果確認は“実地”で行うことが強く求められます。まだ実施できていない企業は、社内体制の構築に尽力いただきたい。

7) 派遣元との成果確認結果の共有

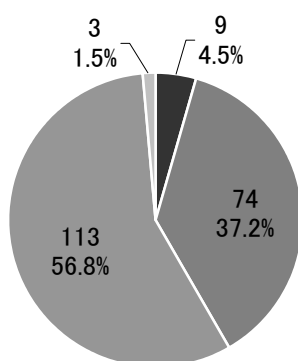


派遣元に導入教育における実務教育の成果確認の結果を提供していない派遣先が半数に及ぶことが判明した。MRO(MR Online System)への実施報告に具体的に記述する科目は、倫理、安全管理、技能ではあるが、MR教育の責任を持つ企業は実務教育全体について把握しておく必要がある。このため、実務教育のうち製品知識や製品関連周辺領域についてのみ派遣先が行う場合も、派遣先はその成果確認結果を派遣元に共有することが求められる。

この制度運用は2026年以降も変更しないので、派遣先が実務教育を実施する際には、①成果確認の方法と②達成基準および③その結果を派遣元に情報共有が確実にできるよう調整をお願いしたい。

1. 基礎教育

1) 受講の体制



- 企業が会議等で受講時間を確保している
- 企業がMR個人に業務時間内に受講するよう指示している
- MR個人の自主性に委ねている
- その他

(n=199)

2) 企業が確保している月間平均受講時間

回答企業数	9 社
月間平均受講時間	4.3 時間

【その他】を選択した3社からの具体的な記載内容は以下のとおり。

自主性にゆだねているが、随時進捗はチェックし、未修了者に対するリマインドメールを送付している

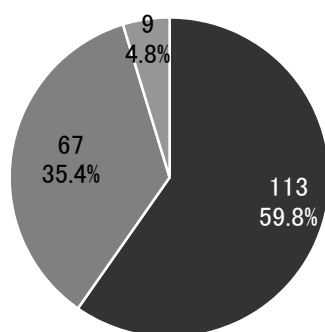
企業がMR個人に受講するよう指示しているが、業務時間内の制限はしていない。

派遣元としては3だが配属先により1や2のようなケースもあるらしい

昨年からの変化は見られなかった。

2. MRおよび管理職以外のMR認定取得者に対するMR学習ポータル利用

1) 支援の範囲



- 全員に付与または利用料の全額負担している
- 希望者に付与または利用料の全額負担している
- 全員に付与しない(利用できないようにしている)

(n=189)

ほとんどの企業でMRおよび管理職以外のMR認定取得者に対して、MR学習ポータルに係る費用を負担して利用可能にしていることが分かった。

2) 対応の理由

【全員に付与または利用料の全額負担】を選択した113社のうち

具体的記述のあった101社の内容をカテゴリーに分けて集計した結果は以下のとおりです。

合計	101
基礎的知識の維持・向上のため	31
キャリア・異動対応	29
会社方針・業務指示	14
認定の維持・更新に必要なから	8
本人意思・自主性重視	8
学習機会の公平性	7
制度運用・管理上の理由	3
福利厚生の一環	1

【希望者に付与または利用料の全額負担】を選択した67社のうち

具体的記述のあった62社の内容をカテゴリーに分けて集計した結果は以下のとおりです。

合計	62
本人意思・自主性重視	28
キャリア・異動対応	22
基礎的知識の維持・向上のため	4
「全員に付与しない、理由：必要としない」に該当	3
認定更新に必要なから	2
学習機会の公平性	1
制度運用・管理上の理由	1
会社方針・業務指示	1

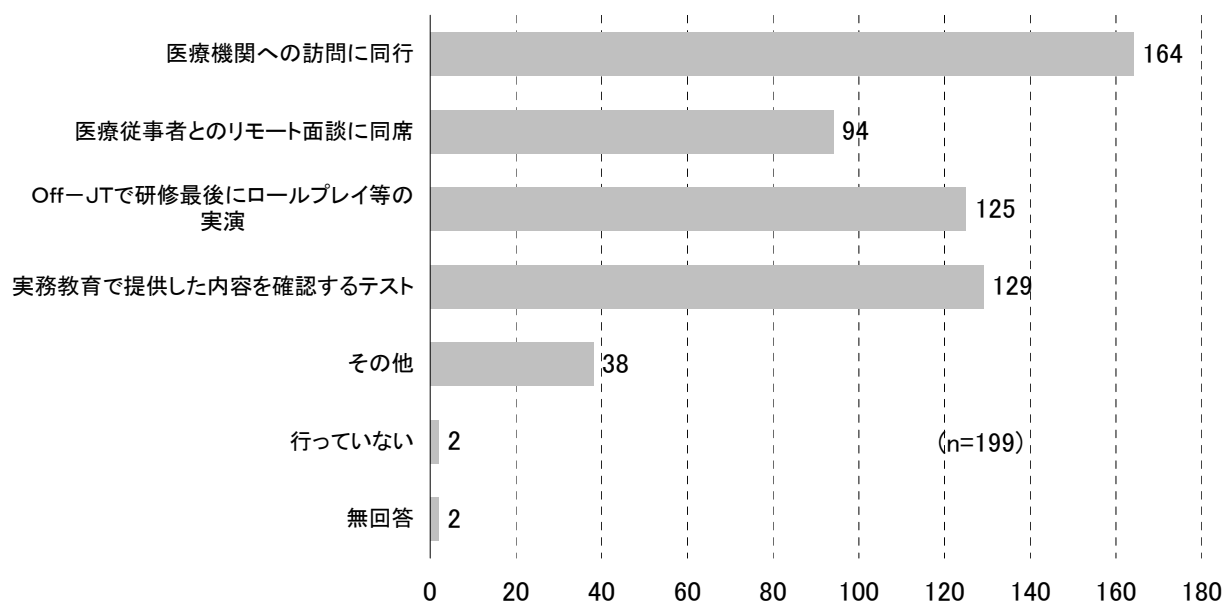
【付与しない(利用できないようにしている)】を選択した9社が

具体的に記述した内容をカテゴリーに分けて集計した結果は以下のとおりです。

合計	9
必要としない	6
「全員に付与または利用料の全額負担」に該当	1
業務負担軽減	1
該当者なし	1

3. 実務教育

1) 成果確認方法

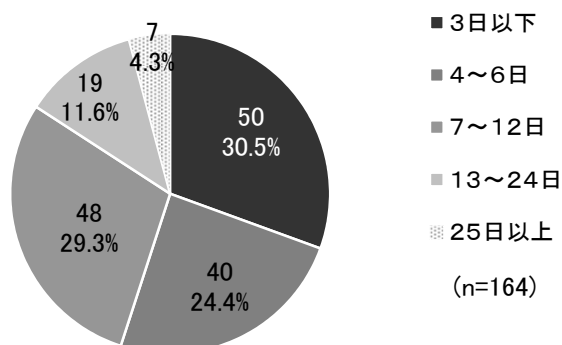


「医療機関への訪問に同行」または「医療従事者とのリモート面談に同席」を選択せず、【その他】を選択した15社が記載した具体的な内容をカテゴリーに分けて集計した結果は以下のとおりです。

合計	15
本人・上長・派遣先へのヒアリング	7
「医療機関への訪問に同行」に該当	5
アセスメント実施	2
自己評価	1
「実務教育で提供した内容を確認するテスト」に該当	1

「医療機関への訪問に同行」または「医療関係者とのリモート面談に同席」と実地で成果確認が行っている企業数は、165社(82.9%)であった。高い割合で実地での成果確認が行われていることが分かった。その一方で、まだ実施されていない企業もあった。2026年度制度改定以降は、実地での成果確認が求められます。今年度中に社内の実施体制の整備を完了するよう尽力いただきたい。

2) OJTの年間平均日数



昨年と大きな変化は見られなかった。

4. 社内制度として採用している資質向上策

MRが医療関係者から信頼されるパートナーになることを目指して採用している社内制度についてお聞きしました。

コメントには142社から記載があり、カテゴリー分けして集計した結果は以下のとおりです。

合計	142
なし	61
領域・専門性強化策	28
上級MR・社内認定制度	17
研修強化策	14
追加の役割付与	3
自己啓発・資格取得支援	3
専門部門・チームの設置	1
その他	15

もっとも多かった「領域・専門性強化策」のカテゴリーについて、実際のコメントを記載します。

専門MR制度

希少疾患領域に関する専門性の高いMRを選抜育成し、その中から特に優秀者を社内認定している。

医療制度に関する専門MR制度

領域専門試験、医療制度試験。成功体験の社内SNSでの共有。

OSMR(整形外科知識に精通したMR)の設置

外部の専門制度プログラムを利用し、合格者を社内で専門MRとして認定している

領域事業部制による専門職MR体制。

医療関係者から信頼されるパートナーになるために、専門領域に特化した営業組織の構築と知識向上のための領域研修を実施している。また、他の専門領域については社内のeラーニングシステムで学ぶことができるようになっている。

ディテールスキル診断(スコア化)の導入(外部ベンダー連携)。目的:顧客エンゲージメントの向上、提案力の向上。FY25に領域エキスパートMR認定を導入予定。

スペシャリストセールス制度

弊社の主要な領域であるニューロ、オンコ、イムノロジー領域の3領域において、領域専門性を高めるための専門MR認定試験制度を導入している。

知識定着度確認試験、オンコロジー領域知識レベル確認試験

弊社では、疾患領域、エリアマーケティング、医療制度の3つのカテゴリに特化した、エキスパートMRを認定する制度を導入しています。この認定にあたっては、社内試験による選考を実施しています。

製品に特化した準専任担当者を置き、医療関係者のニーズに応え、適切に情報提供ができる体制を目指している。

領域制MR制度

特定の疾患領域に専門MRが存在する

領域別MRでカテゴリーを分けて活動をして、専門的な知識をもって医療従事者と面談を行っている。

日本循環器学会学術集会 循環器病アドバイザー

領域別MR制度

専門MR制を導入している

職級アセスメントシステムの実施専門MR & Remoteチームの設置

階層別の専門MR制度、外部資格の取得援助

希少疾患領域を担当するMRとして相応しい態度・知識を身につけられるよう、毎月研修の機会を設け、全員が受講している。

自社疾患領域の自己研鑽を推奨する制度を導入しています。(社外で提供されているe-learningの提供、資格認定制度受験補助)社内学習ポータル(スキルコンテンツ、マインドコンテンツ)の利用

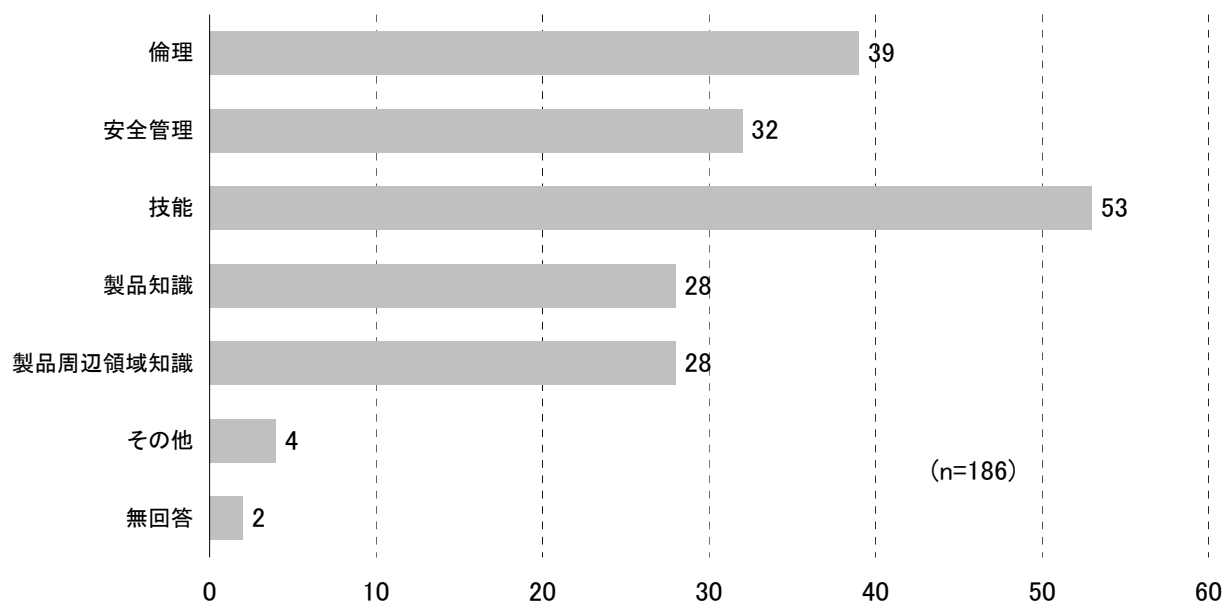
領域別MR制度、外部組織の疾患領域の知識認定制度の活用

専門MR制度

医療従事者を講師とした社内向け勉強会の開催

弊社は製品の数が少ないので、専門性を高めるために関連学会への積極参加(聴講)及び、聴講結果の報告書を徹底させる制度を導入しております。また、MR活動に限定されず、職級や賞与の考課項目に資質を問う項目を設けております。

1) 実務教育でもっとも注力した科目



【その他】には4社から具体的な記載がありました。実際のコメントは以下のとおりです。

製品・周辺知識ならびにコミュニケーションスキルを融合させ、「どう伝えるか」より「どう伝わっているか」を意識した症例フォローロープレを各営業所の研修プロモーターにリードさせ実演ならびにお互いへのFBを実施した。(トレーナーも可能な限り同席)

すべての科目に対して目的や課題があるため「1つの科目」に限定するものでないことから、その他を選択しています

設問から1つだけは選ばませんでした。

医療制度、医療政策

2) もっとも注力した科目の具体的な内容

179社からコメントの記入があり、科目ごとにカテゴリーに分類し集計した結果は以下のとおりです。
なお、コメントには複数のカテゴリーが含まれることもあり、合計は回答した企業数とはなりません。

【倫理】にもっとも注力した企業が行った内容

合計	39
法・規約・コード	27
患者志向	3
エチケット・マナー	1
MRの使命	1
方法のみ、内容の記載なし	5
コメント未記入	2

【安全管理】にもっとも注力した企業が行った内容

合計	32
情報収集・報告方法	9
安全性情報Update	4
特定製品の安全性情報・RMP	4
副作用発生時対応等	2
基礎知識	1
回収対応	1
特殊症例	1
方法のみ、内容の記載なし	9
コメント未記入	1

【技能】にもっとも注力した企業が行った内容

合計	64
面談・ディテールリングのスキル	26
プレゼンテーションスキル	7
対人コミュニケーションスキル	7
セリングセリング	6
製品知識	3
コーチングスキル	2
スキル全般	1
現場で活用できる知識	1
診療報酬	1
質問スキル	1
オムニチャネルでのMR活動	1
症例ベースの対人コミュニケーションスキル	1
方法のみ、内容の記載なし	6
コメント未記入	1

【製品知識】にもっとも注力した企業が行った内容

合計	32
製品知識全般	14
新製品	5
最新論文・データ	2
適応疾患関連の診療ガイドライン	1
有効性と安全性のバランス	1
自社製品関連の学会発表内容	1
使用上の注意など	1
特定の疾患知識	1
安全性	1
作用機序	1
新製品、関連疾患	1
方法のみ、内容の記載なし	3

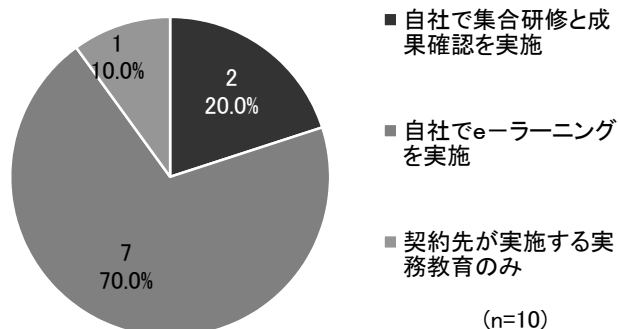
【製品周辺領域知識】にもっとも注力した企業が行った内容

合計	34
適応疾患・病態	8
診療ガイドライン	4
医療制度	3
適応疾患に関する診断・治療	2
診療報酬制度	2
新製品に関連する領域全般	2
専門知識	1
作用機序、患者動向	1
関連論文最新情報	1
資材の提供方法	1
製品知識	1
患者・医療関係者インタビュー	1
医療行政	1
競合品	1
学会最新情報	1
製品に関連する領域全般	1
その他	1
方法のみ、内容の記載なし	2

継続教育(実務教育)では、技能にもっとも力を入れたと回答した企業が多かった。教育研修の内容を踏まえると、面談・ディテールリングのスキルが最も多く、具体的内容のあった64のうち約40%を占め、4位までは対人スキルが占めた。

5. CSO企業が行う実務教育

契約先に派遣中のMRに対して実務教育を行っているかをお聞きした結果は以下のとおりです。



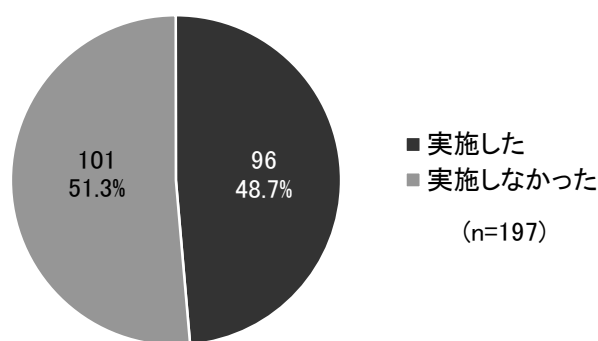
契約先の実務教育を受講し、成果確認が行われたMRが実務教育の修了認定を受けるのが一般的と考えられるが、それに加え、派遣元が独自で教育研修を行っていることが分かった。より資質の高い人材を育成し、医療に貢献しようとする企業姿勢の表れと評価できると考えられる。

自社で集合研修と成果確認を行っている企業からの実際のコメントは以下のとおりです。

クライアント企業との面談を元に派遣MRの強み・弱みを把握し、よりレベルアップできる研修を実施している。内容は個人によってカスタマイズしている。

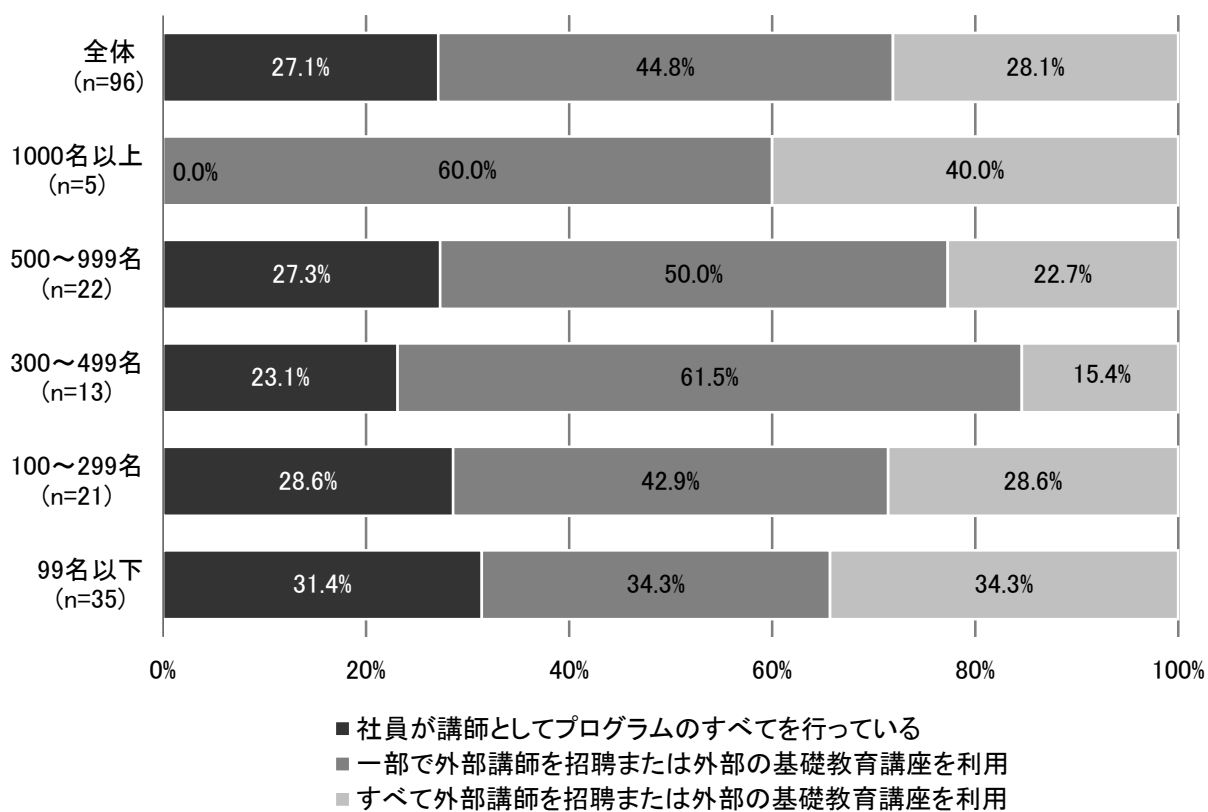
MRに共通して取り組む内容でリモート面談、コンプライアンス等の集合研修を実施し、理解度をアンケートで確認している。

1. 導入教育を実施しましたか

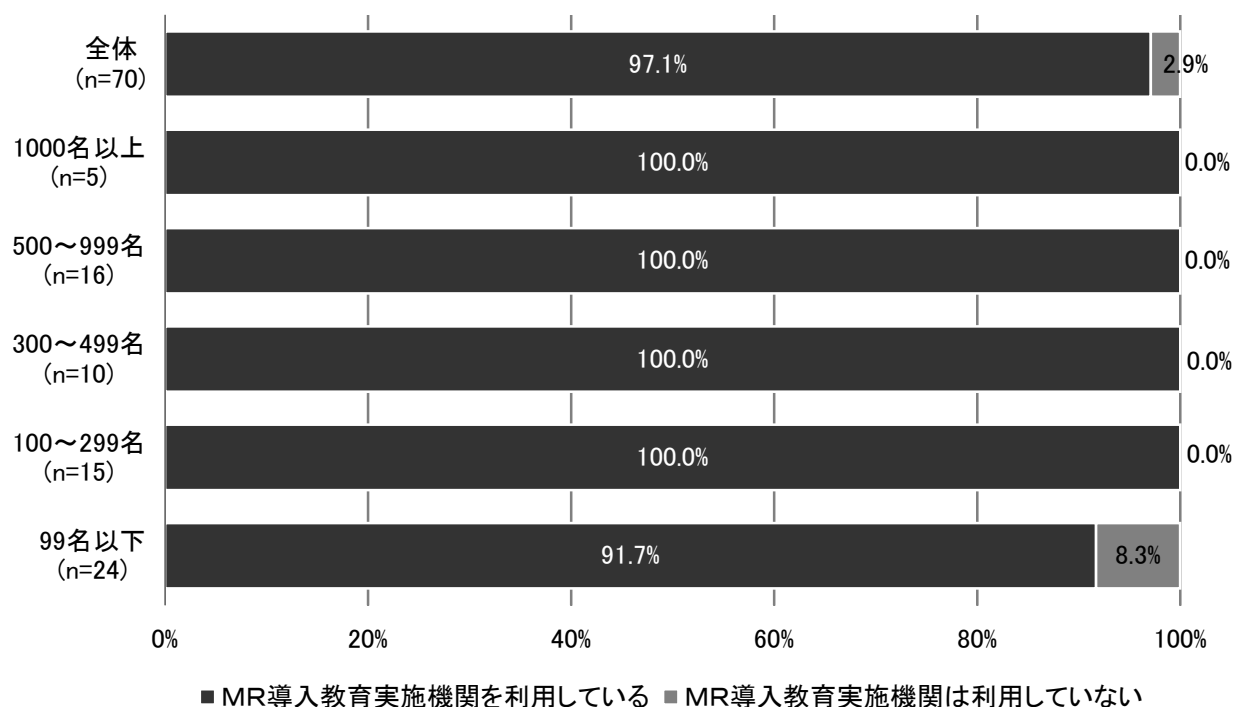


2. 基礎教育

1) 基礎教育を担当する講師

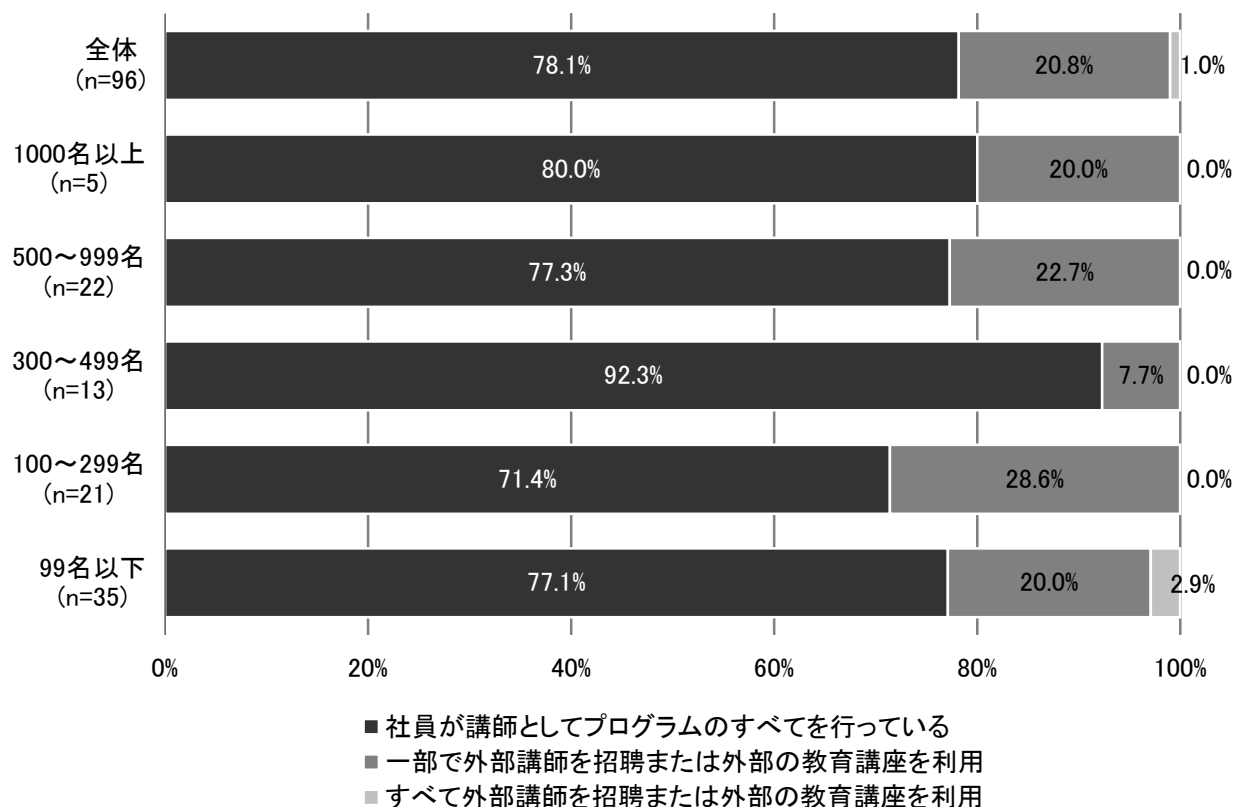


2) 基礎教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか

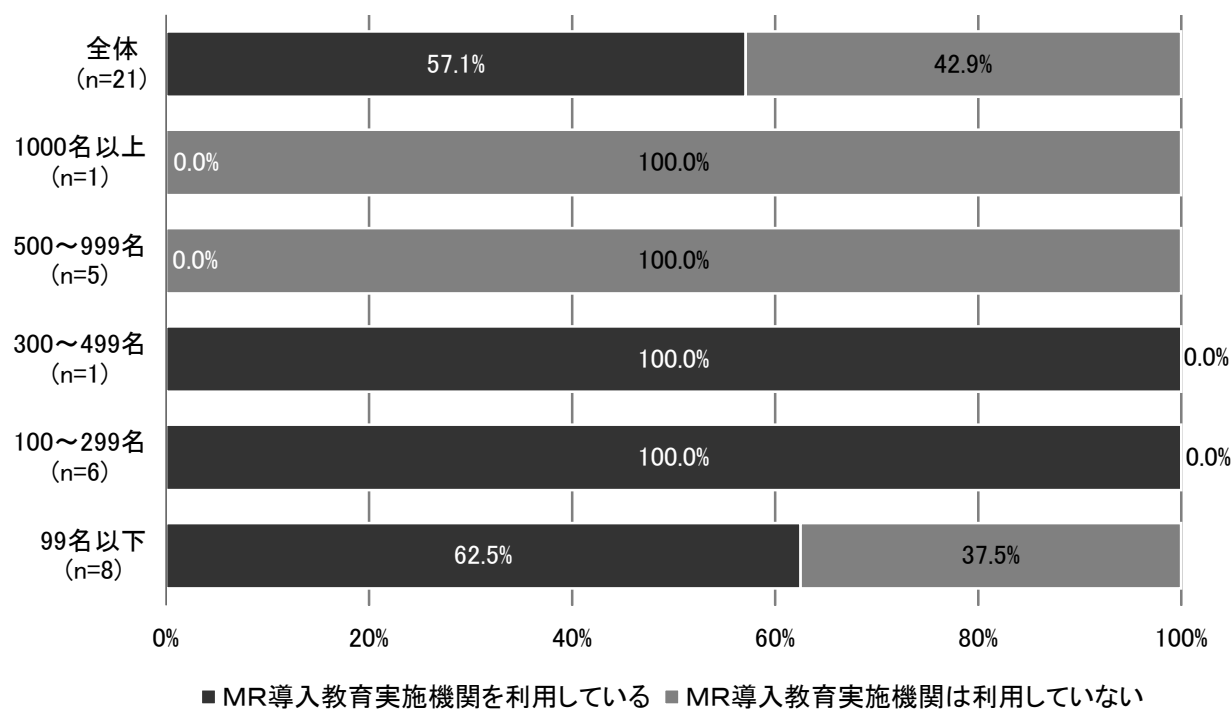


3. 実務教育

1) 実務教育を担当する講師

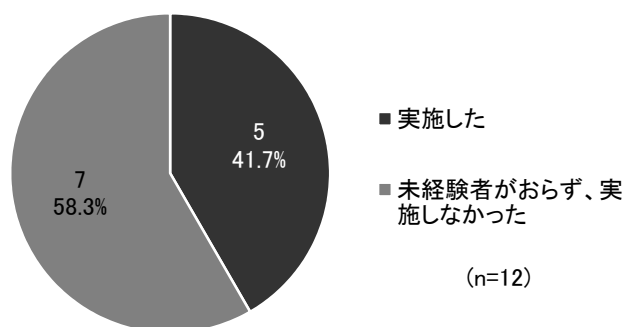


2) 実務教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか

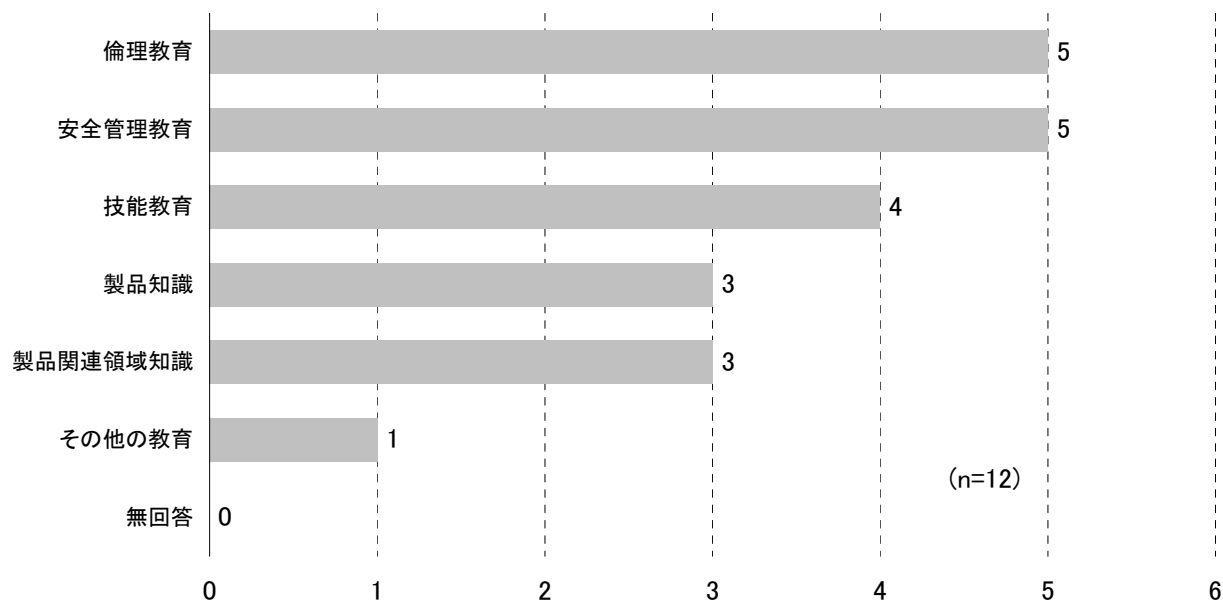


4. CSO企業

1) 未経験者に対する導入教育

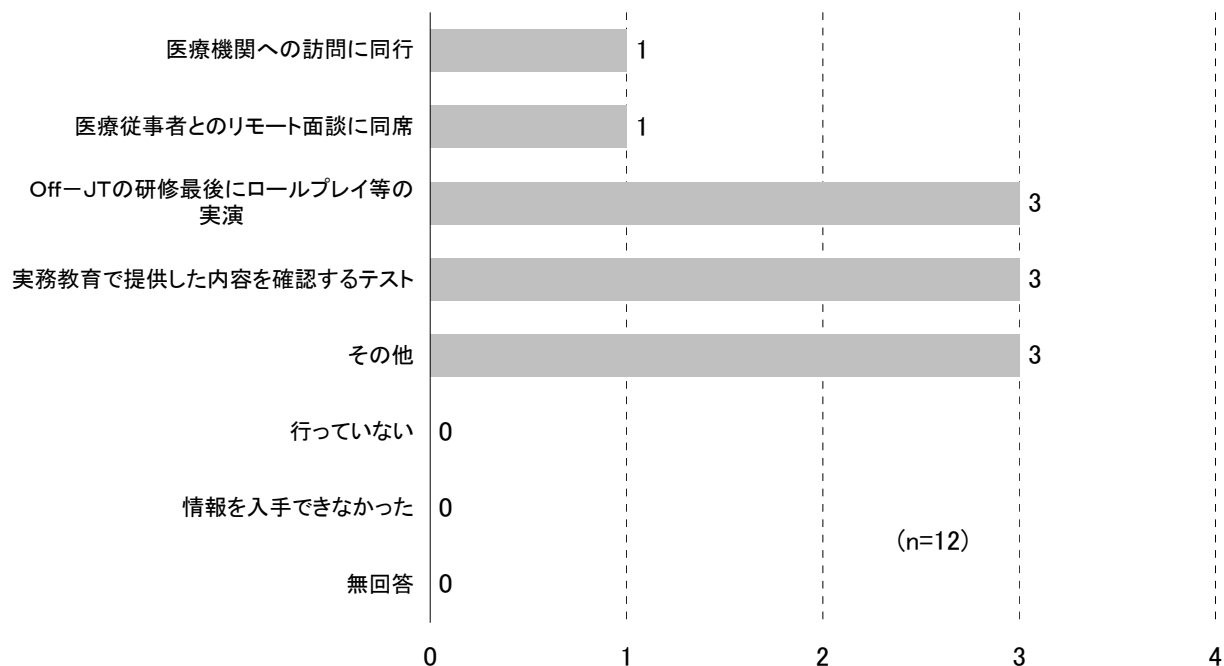


2) 未経験者の導入教育を派遣先に依頼した科目



未経験者の導入教育の実務教育のうち派遣先に依頼した科目について、実施したすべてのCSO企業で「倫理教育」と「安全管理教育」の両方を派遣先に依頼していることがわかった。これは実地での教育の成果確認を求めていることが影響しているのか、今回は設問にその理由を問うものがなかったため不明だが、実態は明らかとなった。

3) 実務教育の成果確認方法



【その他】には3社から具体的な記入があった。実際の記入内容は以下のとおりです。

配属後のクライアント上長と自社マネージャーの面談時に確認

派遣先企業様からのOJT評価

派遣先から成果結果をいただける場合があります(全社ではない)

CSO企業から派遣されるMRの実務教育の成果確認方法について、課題があることが垣間見えた。CSOは自社が派遣するMRの実務教育の計画および実施報告についてMRO (MR Online System)から行わなければならないが、教育の実施主体が派遣先の認定企業が行っており、教育の情報共有について、十分になされていない可能性がわかってきた。派遣を受ける認定企業は、CSO企業がMR認定制度上の責任を果たせるよう情報開示に配慮・協力をお願いしたい。

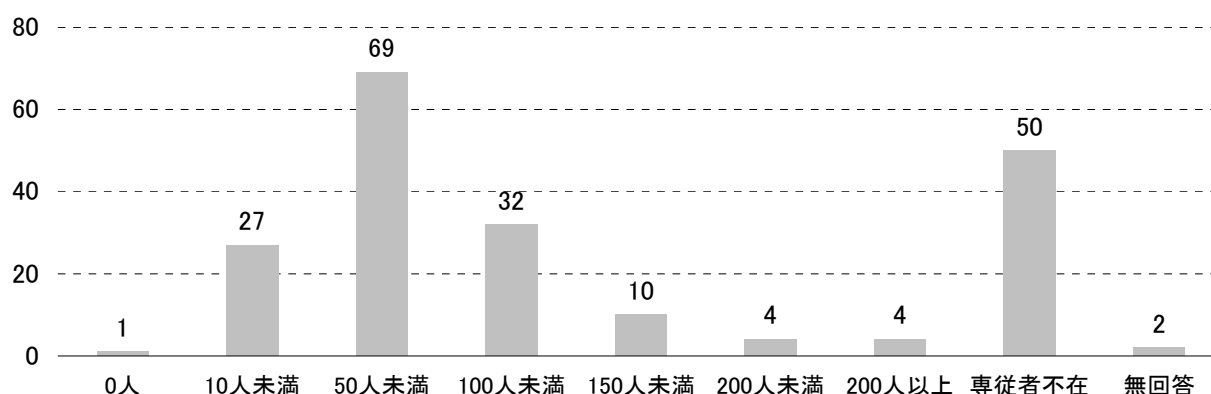
1. 教育研修専従者数

1) 集計結果

集計項目	企業数	教育研修専従者数	一社平均人数
全体	199	822	4.2
1000名以上	6	86	14.3
500～999名	27	317	11.7
300～499名	15	78	5.2
100～299名	33	173	5.2
99名以下	118	168	1.4

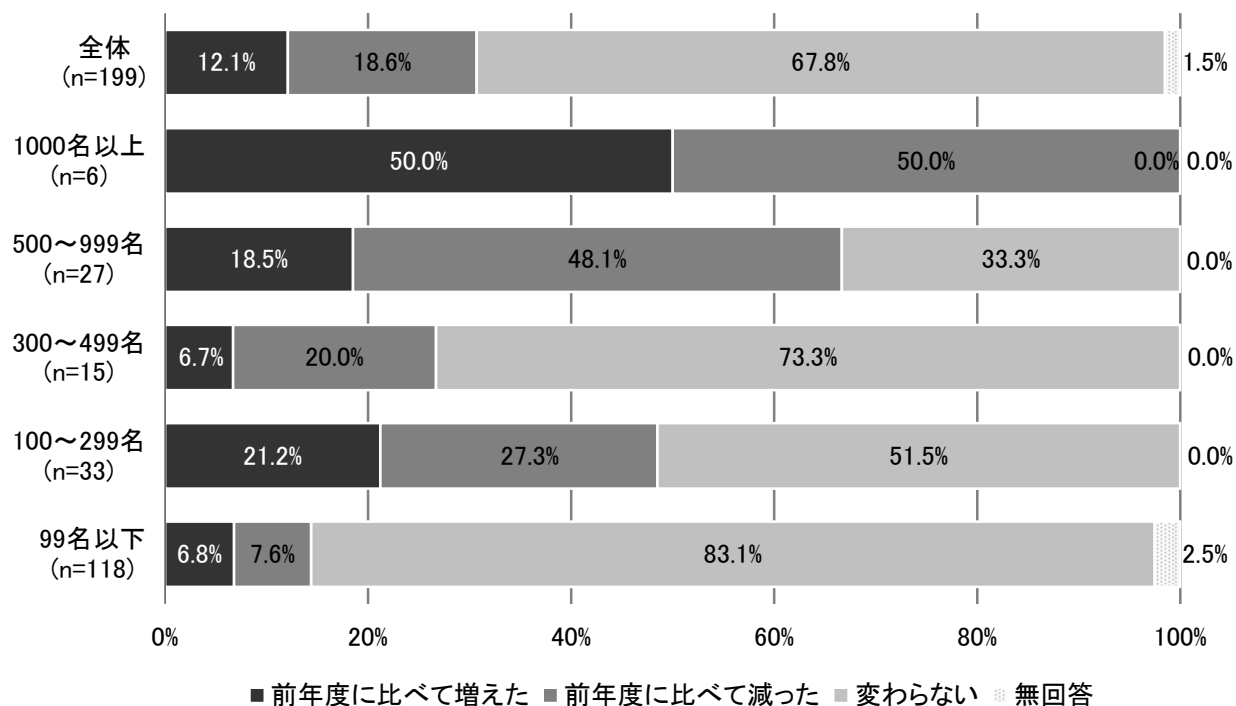
2) 教育研修専従者一人当たりのMR数

教育研修専従者一人当たりのMR数をセグメントに分けて、企業数について再集計した。MR数はこの調査で回答された「①通常、医療機関に訪問して活動するMR」と「②Webまたは電話でのみ活動するMR」の合計人数を用いた。



1000名以上のMRを有する企業のセグメントの教育研修専従者数に対する1社平均人数が3名強（約11.4%）減少したことから、このクラスの認定企業がMR数のスケールダウンを図っていることが影響していることがうかがえる。専従者一人当たりのMR数では、特に大きな変化は見られなかったことからその推測が妥当であろうと考えられる。

2. 教育研修専従者数の変化



全体として著名な変化はなかった。

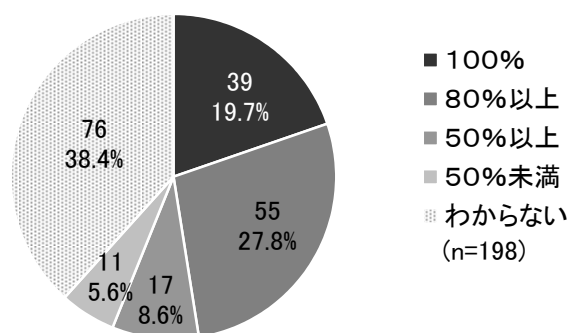
3. 教育研修を兼務している部署〔複数回答〕

集計項目	企業数											
	合計	マーケティング (主に製品担当など) 部門	メディアカルアフェ アーズ部 門(MSLを含む)	学術、学術情報部門	安全管理、品質保証、 信頼保障、PV部門	コンプライアンス部門	薬事部門	研究・開発部門	生産部門	財務・総務・経営・管理・ 人事・総務・経営・管理・ 部門	その他	無回答
全体	199 100%	113 56.8%	54 27.1%	98 49.2%	169 84.9%	129 64.8%	48 24.1%	23 11.6%	16 8.0%	62 31.2%	17 8.5%	6 3.0%
1000名以上	6	4	3	3	6	6	1	1	2	4	2	0
500～999名	27	21	6	12	25	24	5	2	1	13	2	1
300～499名	15	11	7	6	13	13	3	1	2	8	2	1
100～299名	33	21	8	16	29	24	7	3	2	10	4	0
99名以下	118	56	30	61	96	62	32	16	9	27	7	4

その他の部門を選択した17社から21の部門の記入がありました。集計は以下のとおりです。

合計	21
特約店・流通部門	7
営業関連部門	4
業務部門	2
プロジェクト管理職	2
IT・デジタル部門	2
その他	1
不明	1
営業部門	1
外部委託	1

1. MR認定証の携行、MRバッジの着用の割合



MR認定要綱で義務付けているMR認定証の携行とMRバッジの着用について、「50%以上できている」の割合は、前回調査とほぼ同じ割合となった。これらは患者志向に立ったMR活動を行う高い志と使命感を表すものであり、その意味とともに携行と着用の割合を増やすよう努めてほしい。

2. MR認定制度に対する社内の理解度

	企業の トップ	営業部 門	マーケ ーティ ング部 門	メデイ カル アフ エアー ズ部 門	学術、 学術情 報	安全 管理・ 品質保 証・ 信頼保 障・P V	コン プライ アンス 部門	研究・ 開発部 門	人事部 門
十分に理解されサポートしてもらえる	21.1%	40.2%	21.6%	10.1%	35.2%	40.2%	29.6%	7.0%	15.1%
理解されている	41.2%	48.2%	38.7%	21.1%	24.6%	31.2%	32.2%	15.1%	34.2%
歴史や意義を多少は知っている	13.1%	8.0%	11.1%	12.1%	10.6%	9.5%	15.6%	17.1%	19.1%
歴史や意義は知らない	7.0%	1.0%	3.5%	5.0%	2.0%	5.5%	3.5%	10.6%	12.6%
わからない	16.6%	1.5%	4.5%	12.1%	2.5%	9.0%	12.1%	34.2%	16.6%
該当する部門がない	0.5%	0.5%	19.1%	38.2%	23.1%	3.0%	6.0%	15.1%	2.0%
無回答	0.5%	0.5%	1.5%	1.5%	2.0%	1.5%	1.0%	1.0%	0.5%

3. MR認定センターの教育研修への支援体制に対する意見・要望

123社から寄せられたコメントをカテゴリー分け集計した結果は以下のとおりです。

合計	21
感謝・特に要望なし	56
情報提供・資料整備に関する要望	22
交流会・研修会に関する要望	11
制度・運用に関する要望	11
教育研修の内容・方法に関する要望	8
システム・業務効率化に関する要望	8
その他	7

「情報提供・資料整備に関する要望」の実際のコメントを掲載します。

新しい制度に対する説明を今後とも宜しくお願い申し上げます。

いつもご支援ありがとうございます。26年度の認定制度改革に関しては、決まり次第速やかにできれば順次、共有いただきますようお願いいたします。あとはできればMR認定保持者対象に認定センター主催でセミナーのようなものを実施いただけるとありがたいです。

MROのマニュアルをPDFにてホームページにアップしていただきたいです。MROの計画届出などで、ステータスが変わった場合、自動でメールが送信されるようにしていただきたいです。申請テンプレートで、メールにて送付するものを、作業面だけでなく、個人情報の管理の観点からもサイト上で処理できるようにしていただけると助かります。

①2026年度のMR改定認定制度改定に向け、わかりやすいマニュアルを作成してほしい。②MR認定センターへ研修計画・報告届け出から受理までの期間をもっと短くしてほしい。

認定センターからの発信通知については、HPログイン、ダウンロードという手順になっていますがダウンロードの手間がかかるので、もう少し簡易になるとありがたいです。

各種問い合わせ窓口の記載が、MR認定センターHP上、MRO上、学習ポータル上に点在していてわかりにくいのでまとめていただけるとありがたいです。不明なことがすぐ聞けるチャットボットがあるとよいと思います。また、実務者に関しては、名簿整理やMRO関連作業に時間を費やしているにも関わらず、社内評価やアドバンテージもなく、しなければならない社内業務と合わせると、業務負担が大きいと感じる部分もあります。認定証の保持が個人になるのであれば、企業確認などの業務もなるべく0に近くなるように仕組みをつくり、完全個人へ移行できるように改定を進めていただければと思います。

26年度MR制度改定に向けて、引き続き社内説明資料として製薬企業が統一した資料を提供できるためのスライドセットの用意をいただきたい(昨年、いただいていたのは26年度改定前に事前説明をするために必要です)。理由としては、異なった情報・解釈・説明でバラバラとならずに業界が統一した理解のもと、MRの価値向上に対して一丸となって進みたいと思います。

実務教育認定基準を示していただいたことで、業界統一であるという理由で営業部へ要求水準の提示がしやすくなり、ありがたいです。MRのモチベーション向上のための取り組みも社内でも実施していますが、これも業界全体で発信があると、弊社のような小さな企業内での発信とは比べ物にならないほどの印象付けになると考えますので、対外的なプロモーションも兼ねて、MRの使命と役割をメッセージ性を込めて発信するような、MR自身が鼓舞されるプロモーション動画があると毎年のMR教育の動機付け(WHYの提示の強化)にもなりよいのではと思います。開催いただく説明会や研修会のweb配信(ハイブリット開催を含む)は、今後も継続していただきたいです。

新制度への移行が楽しみです。教育研修を管理する部門として、移行後の姿は理解できているつもりですが、移行後は経費処理等でMRからの問い合わせがあるかもしれません。想定されるFAQなどがあれば共有いただけるとありがたいです。

いつもご支援をありがとうございます。会議にて、今後MR認定制度に関する各種費用はMR個人の支払いになると伺っておりますが、各社様どのような対応をとられるのか、集約・共有いただけますと助かります。引き続きよろしくお願いいたします。

適宜、適切なご支援ありがとうございます。今後も他メーカー様で実施されている効果的な教育研修事例やMRの資質向上策などについて紹介・共有をいただけますと幸いです。引き続き宜しくお願いいたします。

MR認定センターへの問い合わせにつきまして、マニュアル等に記載されている内容であっても相談や確認がしやすい環境、関係性をお願いしたいです。MR認定センターと企業の双方にとってよいコミュニケーションが築けるよう、お願いいたします。

医療制度改革について、結果だけでなく、最前線の議論の過程について、議論の中心者からの講演会を希望します。

2026年度の対応について各メーカーの意見がそろいましたら報告頂けると幸いです。

2026年の改訂に向けて、他社の事例共有などもご検討いただけますと幸いです。

実務教育認定基準実施に向けた説明資料が、大変有用かと思われました。また、MR教育研修計画届出における適切なご指導等も含め、今後もこのようなサポート資料、ご助言等でのバックアップよろしくお願いいたします。

平素よりMRの資質向上に関してサポートいただきありがとうございます。2026年度のMR認定制度改定について、社内で周知を進めておりますが、よりスムーズに導入できるよう、フォーラム等で引き続きアナウンスいただけますと幸いです。

2026年4月改定において、MRがスムーズに改定内容へ移行できるようなサポートをいただきたいです。例)MRが実施することになる、資質認定に係る申請内容・費用の一覧表の提供MR資格が失効してしまうパターン(公式な見解を図で示していただきたいです。)

MR認定センターは、他社の情報のすべてが集まってくると思いますので、好事例、良くない事例など、できるだけ多くの情報の共有を頂きたいと考えています。2026年度制度改訂の共用、統一的な説明用スライドの作成をできるだけ早く御願ひしたいと存じます。

改定認定制度・パイロット運用に関するPPTは管理者に説明し理解を得るのに役立ちました。引き続きサポートをお願いします。

2026年度の制度変更に際して、きめ細かいご説明、ご対応をお願いできればと思います。何卒宜しくお願い申し上げます。

MR認定要綱の改定で実務教育の見直しを弊社でも行っていますが2025年度のパイロット運用中に参考となる実務教育運用事例等をご教授いただけますと有り難く存じます。2026年度より制度が大きく変更されるに伴い、社内教育における新制度の説明に活用可能なPPT資料の掲載をお願い申し上げます。

2025年版 MR白書

MRの実態および教育研修の調査

回答いただいた内容は統計的に処理し、企業の個別情報(企業名や数値データ)は、一切公表しません。

メール用 Excel版 調査票

◆調査時点

2025年3月31日現在とします。

◆調査票の締め切り

お忙しいところ大変お手数ですが、2025年4月15日(火)までにご返送をお願いいたします。

◆お問い合わせ先

公益財団法人MR認定センター

事務局長・企画部長 小日向 強

アンケートの回答方法について

☐ の場合は、選択肢を1つだけクリックで回答してください。
回答を間違ってしまった場合は、右記の赤い「クリア」に表示されている数値を削除すると回答がリセットされます。

クリア

1

ここに表示されている番号を
Deleteキーで削除します

☐ の場合は、選択肢を複数クリックして回答することができます。
回答を間違ってしまった場合は、その箇所を再度クリックすることでリセットされます。



□枠の場合は、数値(青)もしくは文字(黄)を入力して回答ください。

設問タイトルの色分けについて

回答の対象別によって設問タイトルを以下のように色分けしております。

■ = 共通質問、■ = 製薬企業の方のみの質問、■ = C S O企業の方のみの質問

それではここから本調査項目に入ります。お手数ですがご協力をお願いいたします。

ご回答者様の情報

①企業名			
②企業コード			
③本調査票記入者氏名			
④役割 [1つだけ選択]	☐ 1. 総括教育研修責任者 ☐ 2. 教育研修推進者 ☐ 3. 実務者		
⑤問い合わせ先電話番号			
⑥e-メールアドレス			

I. MRの概要について

MRとは、企業を代表し、医薬品の適正使用並びに薬物療法の向上に貢献するために、医療関係者と面談又は電子ツール等を用いた情報交流を通じて、医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者をいう。(MR認定要綱)

Q1 MR数について各項目に人数をご記入ください。〔各数値記入〕

MR数およびMR認定証取得者数	①通常、医療機関を訪問して活動するMR ※1		名
	1. 認定証取得者		名
	2. 認定証未取得者（失効者を含む）		名
	②Webまたは電話でのみ活動するMR ※2		名
	1. 認定証取得者		名
	2. 認定証未取得者（失効者を含む）		名
	③管理職 ※3		名
	1. 認定証取得者		名
	2. 認定証未取得者（失効者を含む）		名
	④ ①～③以外の認定証取得者 ※4		名
有資格者別MR数	⑤ ①のうち薬剤師		名
	⑥ ②のうち薬剤師		名
	⑦ ①のうち薬剤師以外の有資格者 ※5		名
	⑧ ②のうち薬剤師以外の有資格者 ※5		名

※1 直接医療機関を訪問し医療従事者と面談することを前提としてMR活動をする者
(製薬企業はコントラクトMRを除いた人数、CSOは所属MR数を記入)

※2 直接医療機関を訪問せず、医療従事者にMR活動をする者で、外部からの問い合わせにのみ回答する業務を担当する者を除く
(製薬企業はコントラクトMRを除いた人数、CSOは所属MR数を記入)

※3 MRを部下に持つ管理職
(所長、エリアマネージャー、DM、課長、部長、支店長、ブロックマネージャー、グループマネージャー、本部長、事業部長など)

※4 主に内勤者

※5 医師、歯科医師、看護師等

Q1-1 Q1④が所属する部門に当てはまるものを教えてください。〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. 教育研修部門
 ☐ 2. マーケティング部門
 ☐ 3. メディカルアフェアーズ部門
☐ 4. 学術、学術情報部門
 ☐ 5. くすり相談部門
☐ 6. 安全管理、品質保証、信頼保証、ファーマコヴィジランス部門
☐ 7. 流通・流通政策部門
 ☐ 8. コンプライアンス部門
 ☐ 9. 薬事部門
☐ 10. 研究・開発部門
 ☐ 11. 人事・総務・経理・財務など経営管理部門
☐ 12. その他

Ⅱ. MRの雇用について

Q2 新卒者のMR採用をしましたか。(2025年4月採用) [1つだけ選択]

- ☐ 1. 採用した
- ☐ 2. 採用しなかった

↓ Q2で「1. 採用した」を選んだ方にお聞きます。

Q2-1 Q2の新卒採用者のうち、入社時すでにMR認定試験に合格していた人数を教えてください。 [数値記入]

	名
--	---

Q3 MRの中途採用をしましたか。(2024年4月～2025年3月採用) [いくつでも選択可]

- ☐ 1. 正社員として採用
- ☐ 2. 契約社員として採用
- ☐ 3. 採用しなかった

↓ Q3で「1. 正社員として採用」「2. 契約社員として採用」を選んだ方にお聞きます。

Q3-1 中途採用者の前職は何でしたか。[いくつでも選択可]

- ☐ 1. 製薬他社のMR
- ☐ 2. コントラクトMR
- ☐ 3. 特約店関係者
- ☐ 4. 医療関係者（薬剤師、看護師、検査技師など）
- ☐ 5. 他業界

--

Q3-2 MR認定証を保持した中途採用者に対し入社後すぐに行う教育研修について、実施する実務教育の科目を以下の選択肢から教えてください。[いくつでも選択可]

- | | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| ☐ 1. 倫理教育 | ☐ 2. 安全管理教育 | ☐ 3. 技能教育 |
| ☐ 4. 製品知識 | ☐ 5. 製品関連領域知識 | ☐ 6. その他の教育 |

Q3-3 Q3-2の研修の成果確認について、どのような方法で行いますか。 [いくつでも選択可]

- ☐ 1. 医療機関への訪問に同行
- ☐ 2. 医療関係者とのリモート面談に同席
- ☐ 3. オ f f - J Tで研修最後にロールプレイ等の実演
- ☐ 4. 実務教育で提供した内容を確認するテスト（実演を伴わない）
- ☐ 5. その他
- ☐ 6. 行っていない

--

製薬企業の方はQ4にご回答ください。CSO企業の方はQ5へ進んでください。

製薬企業の方にお聞きます。

Q4 コントラクトMRの契約について。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 契約している
☐ 2. 契約していない

Q4で「1. 契約している」を選んだ方にお聞きます。

Q4-1 2025年3月31日時点で契約中のコントラクトMRの人数をお答えください。 〔各数値記入〕

①合 計		②派遣型MR ※1		③請負型MR ※2	
	名		名		名

※1 派遣型MRとは、CSOから製薬企業へ派遣され、派遣先企業MRの一員として活動するMRを指します。
 ※2 請負型MRとは、CSOが製薬企業からプロジェクトを請負い、CSOの監督下で活動するMRを指します。

Q4で「1. 契約している」を選んだ方にお聞きます。

Q4-2 未経験(MR認定証を保持しない)者に対して、導入教育(実務教育)を行いましたか。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 未経験者があり、行った
☐ 2. 未経験者はいたが、行わなかった
☐ 3. 未経験者はいなかった

Q4-2で「1. 未経験者があり、行った」を選んだ方にお聞きます。

Q4-3 未経験(MR認定証を保持しない)のコントラクトMRに対して、契約開始後に自社で行う導入教育(実務教育)の科目を以下の選択肢から教えてください。 〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. 倫理教育
☐ 2. 安全管理教育
☐ 3. 技能教育
☐ 4. 製品知識
☐ 5. 製品関連領域知識
☐ 6. その他の教育

Q4-4 Q4-3の実務教育の成果確認をどのような方法で行いましたか。〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. 医療機関への訪問に同行
☐ 2. 医療従事者とのリモート面談に同席
☐ 3. O f f - J T の研修最後にロールプレイ等の実演
☐ 4. 実務教育で提供した内容を確認するテスト（実演を伴わない）
☐ 5. その他
☐ 6. 行っていない

Q4-5 Q4-4の実務教育の成果確認結果を派遣元に共有しましたか。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 成果確認の方法、合格基準、結果をすべて提供した
☐ 2. 結果のみ提供した
☐ 3. 提供していない

Ⅲ. MRの継続教育について

Q5 認定要綱上、継続教育における基礎教育は原則個人学習としている。基礎教育受講の体制について教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 企業が会議等で受講時間を確保している
- ☐ 2. 企業がMR個人に業務時間内に受講するよう指示している
- ☐ 3. MR個人の自主性に委ねている
- ☐ 4. その他

▼ Q5で「1. 企業が会議等で受講時間を確保している」を選んだ方にお聞きます。

Q5-1 平均して月間で、どれくらいの時間を確保されているか教えてください。〔数値記入〕

月間

時間 程度確保している

Q6 MRまたはMRを部下に持つ管理職以外の認定証取得者(Q1の④に該当)に対するMRの生涯教育の一環としてMR学習ポータル(有料版)の利用に関する支援について教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 全員に付与または利用料の全額負担している
- ☐ 2. 希望者に付与または利用料の全額負担している
- ☐ 3. 全員に付与しない(利用できないようにしている)

Q6-1 Q6で選択した対応の理由について教えてください。〔文字記入〕

Q7 実務教育の成果確認について、どのような方法で行いましたか。〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. 医療機関への訪問に同行
- ☐ 2. 医療従事者とのリモート面談に同席
- ☐ 3. O f f – J Tで研修最後にロールプレイ等の実演
- ☐ 4. 実務教育で提供した内容を確認するテスト（実演を伴わない）
- ☐ 5. その他
- ☐ 6. 行っていない

Q7で「1. 医療機関への訪問に同行」「2. 医療従事者とのリモート面談に同席」の少なくともどちらか一方を選択した方にお聞きします。

実務教育の実地での教育(OJT)は、年間1MRあたり平均何日になるか教えてください。〔1つだけ選択〕（終日同行:1日、半日同行:0.5日、接点同行、リモート同席:0.2日でイメージしてください）

- ☐ 1. 3日以下 ☐ 2. 4～6日 ☐ 3. 7～12日
- ☐ 4. 13～24日 ☐ 5. 25日以上

製薬企業の方はQ8・Q9にご回答ください。 CSO企業の方はQ10にご回答ください。

製薬企業の方にお聞きします。

Q8 MRが医療関係者から信頼されるパートナーになることを目指した資質向上策として、社内制度として採用していることがあれば、教えてください。〔文字記入〕

（例：専門MR制度など）

製薬企業の方にお聞きします。

Q9 2024年度の実務教育において、もっとも注力した科目と教育研修の内容を可能範囲で教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 倫理 ☐ 2. 安全管理 ☐ 3. 技能 ☐ 4. 製品知識 ☐ 5. 製品周辺領域知識
☐ 6. その他

製薬企業の方にお聞きします。

Q9-1 Q9の科目の教育研修の内容を可能な範囲で教えてください。〔文字記入〕

Q11へ進んでください

C S O企業の方にお聞きします。

Q10 契約先に派遣中のMRの資質をさらに向上させるために行っている実務教育(継続教育)について教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 契約先とは別に自社で集合研修と成果確認を行っている
- ☐ 2. 自社でeラーニングを提供している
- ☐ 3. 契約先が実施する実務教育以外に取り組んでいるものはない
- ☐ 4. その他

↓ Q10で「1. 契約先とは別に自社で集合研修と成果確認を行っている」を選んだ方にお聞きします。

Q10-1 具体的にどのような内容か、可能な範囲で教えてください。〔文字記入〕

IV. MR導入教育について

Q11 2024年度に導入教育を実施しましたか。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. はい
- ☐ 2. いいえ

CSO企業の方はQ12へ進んでください
製薬企業の方はQ13へ進んでください

▼ Q11で「1. はい」を選んだ方にお聞きます。

Q11-1 導入教育の基礎教育を担当する講師について教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 社員が講師としてプログラムのすべてを行っている
- ☐ 2. プログラムの一部で外部講師を招聘または外部の基礎教育講座を利用している
- ☐ 3. すべてのプログラムで外部講師を招聘または外部の基礎教育講座を利用している

▼ Q11-1で「2.」または「3.」を選んだ方にお聞きます。

Q11-1-1 導入教育の基礎教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. MR導入教育実施機関※を利用している
- ☐ 2. MR導入教育実施機関※は利用していない

※MR導入教育実施機関…現在、「株式会社アクメディッド、株式会社医学アカデミー、株式会社医薬情報教育研究所、株式会社エクスグローゼ、プロネスティ株式会社」の5社が認定されている。

Q11で「1. はい」を選んだ方にお聞きます。

Q11-2 導入教育の実務教育を担当する講師について教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 社員が講師としてプログラムのすべてを行っている
- ☐ 2. プログラムの一部で外部講師を招聘または外部の教育講座を利用している
- ☐ 3. すべてのプログラムで外部講師を招聘または外部の教育講座を利用している

▼ Q11-2で「2.」または「3.」を選んだ方にお聞きます。

Q11-2-1 導入教育の実務教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. MR導入教育実施機関※を利用している
- ☐ 2. MR導入教育実施機関※は利用していない

※MR導入教育実施機関…現在、「株式会社アクメディッド、株式会社医学アカデミー、株式会社医薬情報教育研究所、株式会社エクスグローゼ、プロネスティ株式会社」の5社が認定されている。

CSO企業の方はQ12にご回答ください。製薬企業の方はQ13へ進んでください。

CSO企業の方にお聞きします。

**Q12 未経験(MR認定証を保持しない)者に対して、導入教育(実務教育)を行いましたか。
[1つだけ選択]**

- ☐ 1. 実施した
☐ 2. 未経験者がおらず、実施しなかった

Q12で「1. 実施した」を選んだ方にお聞きします。

Q12-1 未経験(MR認定証を保持しない)者に対する導入教育(実務教育)について、派遣先に実施を依頼した科目を以下の選択肢から教えてください。[いくつでも選択可]

- ☐ 1. 倫理教育 ☐ 2. 安全管理教育 ☐ 3. 技能教育
☐ 4. 製品知識 ☐ 5. 製品関連領域知識 ☐ 6. その他の教育

Q12で「1. 実施した」を選んだ方にお聞きします。

**Q12-2 Q12-1の実務教育の成果確認はどのような方法で行われましたか。
[いくつでも選択可]**

- ☐ 1. 医療機関への訪問に同行
☐ 2. 医療従事者とのリモート面談に同席
☐ 3. オ f f ー J T の研修最後にロールプレイ等の実演
☐ 4. 実務教育で提供した内容を確認するテスト（実演を伴わない）
☐ 5. その他
☐ 6. 行っていない
☐ 7. 情報を入手できなかった

V. 教育研修担当者について

Q13 教育研修専従者(トレーナー)数について〔数値記入〕

	名
--	---

Q14 教育研修専従者(トレーナー)数の変化について〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 前年度に比べて増えた
- ☐ 2. 前年度に比べて減った
- ☐ 3. 変わらない

Q15 専従者の部署以外でMRに対する教育研修を担当し、研修資料の制作・提供および講師等を兼務している部署を教えてください。〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. マーケティング（主に製品担当など）部門
- ☐ 2. メディカルアフェアーズ部門（MSLを含む）
- ☐ 3. 学術、学術情報部門
- ☐ 4. 安全管理、品質保証、信頼保障、ファーマコヴィジランス部門
- ☐ 5. コンプライアンス部門
- ☐ 6. 薬事部門
- ☐ 7. 研究・開発部門
- ☐ 8. 生産部門
- ☐ 9. 人事・総務・経理・財務など経営管理部門
- ☐ 10. その他

--

VI. その他

Q16 MR認定証の携行、MRバッジの着用の割合はどのくらいですか。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 100%
☐ 2. 80%以上
☐ 3. 50%以上
☐ 4. 50%未満
☐ 5. わからない

Q17 MR認定制度の歴史や意義に対し、教育研修部門以外の社内の理解度はどの程度でしょうか。〔各1つだけ選択〕

	十分 に理 解さ れサ ポー ト	理 解 さ れ て い る	歴 史 や 意 義 を 多 少 は 知 つ て い る	歴 史 や 意 義 は 知 ら な い	わ か ら な い	該 当 す る 部 門 が な い
1. 企業のトップ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
2. 営業部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐
3. マーケティング部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐
4. メディカルアフェアーズ部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐
5. 学術、学術情報	☐	☐	☐	☐	☐	☐
6. 安全管理・品質保証・信頼保障・PV	☐	☐	☐	☐	☐	☐
7. コンプライアンス部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐
8. 研究・開発部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐
9. 人事部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q18 MR認定センターの教育研修への支援体制に対するご意見・ご要望を教えてください。
〔文字記入〕

アンケートは以上で終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。
大変お手数ですが、2025年4月15日（火）までにご提出をお願いいたします。

メール用調査票の送信方法について

※ご記入が終了しましたら、このファイルを保存していただき、マルチリターンシステムの
「メール用調査票送信フォーム」よりご送信をお願いいたします。
メールソフトで送る場合は「回収用メールアドレス」宛てに
この調査票ファイルを添付の上、ご送信をお願いいたします。



メール用調査票のダウンロード

回収用メールアドレス

mr@across-net.co.jp

メール用調査票は、送信フォームから、送ることも可能です。

メール用調査票送信フォーム